中国国際教育巡回展および日中産学連携セミナー参加報告

李 朝陽[1*]　山崎真理[2]　佐藤 暢[3]

(受領日：2013 年 5 月 2 日)

[1] 高知工科大学 国際交流センター
〒782-8502 高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185

[2] 高知工科大学 国際交流部

[3] 高知工科大学 社会連携部

[*] E-mail: li.chaoyang@kochi-tech.ac.jp

要約：本稿では、2013 年 3 月に北京にて開催された「第 18 回中国国際教育巡回展」、および、上海で開催された「日中産学連携セミナー」への参加結果について報告する。これら一連の行事への参加に向け、日本の科学技術振興機構、学生支援機構、学術振興協会、および、中国教育部留学サービスセンターの主催による参加ツアーが組織され、本学からは筆者ら 3 名が参加した。まず、北京で開催された中国国際教育巡回展では、高知工科大学の出展ブースにて、博士後期課程特待生制度（SSP）を中心とした大学紹介を行った。この巡回展を通じ、中国における国際教育交流協力に関する動向や、最近の中国人の留学事情など、中国の教育機関や学生を取り巻く概況を把握することができた。次に、上海で開催された日中産学連携セミナーでは、日中両国のイノベーション加速を目的に、双方の大学間の更なる交流促進に向けた情報交換が行われた。本学を含め日本から参加した 42 の大学にとって、中国における大学発ベンチャーの成功事例や、大学サイエンスパークによる企業支援や人材育成に向けた取り組み等を知る貴重な機会となった。

写真 上海で開催された日中産学連携セミナー後の交流会にて。右から李、山崎、佐藤。

1. はじめに –背景と趣旨–

独立行政法人科学技術振興機構（JST）は、中国の科学技術分野の交流を通じて両国の科学技術の発展に寄与し、相互理解を促進するための基盤作りに貢献することを目的として、2006 年 4 月に中国総合研究センター（CRC）を設立した。この活動の一環として、日本学術振興会（JSPS）や中国教育部留学サービスセンター等との主催による、「日中大学フェア＆フォーラム」を開催してきた（第 1 回：2010 年 1 月 29 日～30 日、第 2 回：2011 年 10 月 9 日～11 日）。このフェア＆フォーラムでは、日中両国から 100 を越える大学の参加による俯瞰的な組織交流の場の提供を通じ、両国の大学の新たな動きや独自の取り組みに対する相互の情報交換と交流促進が図られてきた。

第 3 回目の開催は 2012 年 9 月 27 日～28 日に予定されていたが、折から顕在化した尖閣列島問題を含め、日中両国間における情勢を鑑み、開催は延期されることになった。2012 年 9 月以降、中止や延期となった日中交流活動は 100 件以上にのぼるとも言われる。その一方で、2012 年末に発足した安倍政権のもとでの「戦略的互恵関係」を再構築するため、日中交流活動の全面再開に向けた検討が重ねられてきた。

このような状況のもと、JST/CRC、日本学生支援機構及び JSPS 北京研究連絡センターは、フェア＆フォーラムの中国側カウンターパートである中国教育部留学サービスセンターの協力を得て、北京で開催される中国国際教育巡回展に日本の大学の参加を呼びかけることになった。併せて、中国の大学における産学連携の展開状況の一端を把握するため、上海交通大学において日中産学連携セミナーを開催するほか、上海および周辺地域の大学サイエンスパーク（国家大学科技園）[i] や、国家ハイテクパーク（国家高新技術産業開発区）[ii] を視察し、意見交換を行うこととなった。

この中国国際教育巡回展および日中産学連携セミナーには、日本から 42 の大学が参加した。本学からは筆者ら 3 名が参加した。主なスケジュールを表 1 に示す。

表 1. スケジュール概要

2013 年 3 月 9 日～10 日 中国国際教育研究巡回展への参加
2013 年 3 月 11 日 上海交通大学サイエンスパーク視察,意見交換 日中産学連携セミナー／上海地域大学 サイエンスパークイノベーションフォーラム
2013 年 3 月 12 日 蘇州ハイテクパーク視察、意見交換

2. 中国国際教育巡回展（北京）

2.1 中国国際教育巡回展について

中国国際教育巡回展は、中国教育部留学サービスセンターが主催する大規模な留学フェアであり、1999 年より毎年、春と秋に、北京、上海、および中国の地方主要都市を巡回して開催されてきた。今回（2013 年 3 月）の開催は第 18 回目を迎える。中国国際教育巡回展は、例年、世界から多くの国や機関が参加し、来場者数は 5～6 万人規模に達するといわれる。前回（2012 年 3 月）には 35 の国と地域から 485 の大学・機関が出展し、日本からは 10 の大学と機関（JASSO、国立大学協会、愛媛大学、埼玉大学、一橋大学、東北大学、上智大学、デジタルハリウッド大学、コロンビア・インターナショナルスクール、東京国際大学付属日本語学校）が参加した。来場者数は 7 都市で 4 万人を超えた。

今回の巡回展は、3 月 9 日～24 日の期間中、北京を皮切りに、瀋陽、西安、上海、合肥、福州、広州の計 7 都市で順次開催された。高知工科大学（以下、「本学」という）を含め、日本の大学等は北京での開催（3 月 9 日～10 日）に参加した。

2.2 今回の出展状況

主催者の中国教育部留学サービスセンターは、中国教育部に直接属する機関であり、主に海外への留学生の渡航と帰国、海外留学生や教育に関する国際交流および協力などの業務を行っている。中国国際教育巡回展の主な目的は、自費で海外留学したい学生たちを対象に、イベント等の開催を通じて、学校の適切な選び方、それぞれの学校の特徴、コースの設置状況、入学条件、申請の仕方などの情報を紹介し、学生や保護者からの様々な質問に対して詳しく解説することにある。

2012年、第17回中国国際教育巡回展の交流会前に行われた記者会見で、JSTの中村道治理事長、および、沖村憲樹顧問／中国総合研究センター上席フェローが、国内外記者に対し、今回の第18回中国国際教育巡回展の状況および日中科学技術交流の現状について、「最新の統計では、中国からの留学生数はすでに8万人ほどとなり、米国に次ぐ。今回の『巡回展』参加を通じ、日本の大学の優れた面をよりわかりやすくPRし、留学事業の発展を促進したい」と述べ、巡回展への期待の意を表した。

今回の第18回中国国際教育巡回展には、日本から42の国公立大学・私立大学が参加した。日本の大学や研究機関は、入口から見て左後方に配置された（図1）。また、中国人学生との円滑な交流ができるように、各大学のブースには、留学経験者や業務経験者の通訳者が一人ずつ配置された。

図1. 巡回展での日本の大学等の展示区域

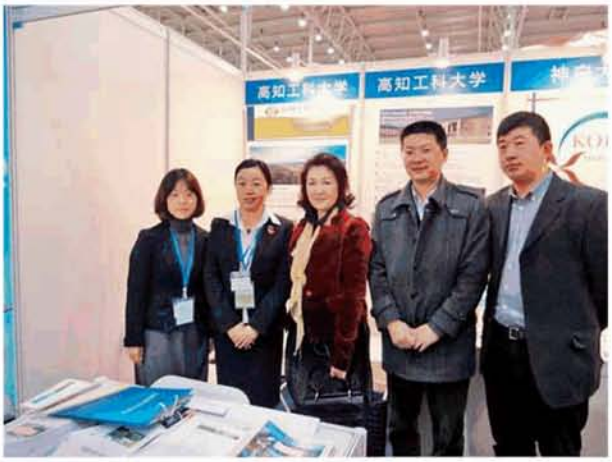

図2. 高知工科大学の出展ブース

写真中央が、黒竜江省教育庁教育国際交流中心の田春芳主任研究員、右から2番目が劉毅項目総監。

本学の出展ブースは、日本の展示区域の一番奥側に位置し、早稲田大学の向かい側であった。ここでは、大学の立地状況、主な学術研究分野、博士後期課程特待生制度（SSP）の紹介などを行った（図2）。

北京での2日に渡る開催期間中の参加者は1万人を超えたとのことである。特に注目を集めたのは、アメリカ、オーストラリア、イギリス、カナダやニュージーランドのような、英語系国家からの出展ブースであった。それに比べて、日本側への来訪者、質問者は少なかったようである。開催期間中、会場の一角に設けられたセミナー会場では、1時間毎に様々な大学による留学講座が開催された。これらの講座は全て自由参加で、英語と中国語で行なっていた。例えば、University of Wisconsin Milwaukee（米国）「全アメリカトップ学術研究大学のトップ分野と今後その就職の見込み」、Wilkes University（米国）「自分に合うものが一番―アメリカ7年留学の経験談」、European Union「Erasmus Mundus: European」、Victorian Government Schools（豪州）「Victorian Government Schools-Endless Windows of Opportunity for You, Scholarships. Worldwide Opportunities」などがあった。一方、日本の大学による講座はなく、少し残念であった。今後の検討課題と思われる。

本学のブースを訪れ質問をしたのは、2日間で約50名ほどであった。ここでは訪問者の例として、黒竜江省教育庁教育国際交流中心の田春芳主任研究員と劉毅項目総監を紹介したい。黒竜江省教育庁教育国際交流センターは、黒竜江省内の全ての高等教育機関を管轄している。近年、黒竜江省は同省の高等教育機関において高度研究の国際的交流を推進させたいと考えている。特に、高等教育機関の若手研究者を博士課程への進学や、客員研究員として海外に送り、学ばせたいと考えている。田春芳主任研究員は、日本の大学と具体的に協力が可能なプログラムについて話し合いたいと考えている。そこで、例えば本学にマネジメント関連の国際的プログラム（日本のPublic Policyや経営・管理手法について）があれば、黒竜江省の若手研究者を短期研修の形式で送り込みたいが、受入れは可能か、との質問が挙がった。この話が実現した場合、必要な授業料の負担は黒竜江省で行うとのことであった。また、山東省の教育庁からも同様の関心が寄せられ、検討をお願いしたいとの打診があった。

前黒竜江省教育庁国際交流中心の程普選は、在日本中国大使館に10年間勤めた経歴があり、以前に本学を訪れたことがある。その際、同省から数名の

学生をSSP一期生（の候補）として紹介した経緯があった。彼はその後、本学のことを現在の黒竜江省教育庁国際交流センター長に紹介した。このような背景もあり、今回の巡回展の際、本学のブースに同省の教育庁の一団が訪問した。同省は、本学と協力可能なプロジェクトについて、近々協議したい意向があるとのことである。

本学ブースを訪れた一部の大学生や大学院生は、様々な質問を投げかけてきた。その多くは、本学のSSPに強い興味を示したものであり、SSPは留学生にとって魅力的な制度だという声も聞かれた。訪問者からの主な質問として、例えば次のような内容があった。すなわち、学士・修士課程の募集について、大学の受験料や授業料等、生活環境（大学生活、近隣の環境、大都市圏へのアクセス）、言語（日本語ができなくても大丈夫か等）、将来の就職状況などである。その一方で、残念ながら、博士課程に希望する学生は多くはなかった。自費で留学を希望する学生の大半は、学士または修士課程を志向する傾向が見られた。

そのほか、多くの教育代理機構の人も訪れてきた。海外留学をしたい学生の多くは、まだ英語をとても高いレベルまで身につけておらず、海外の教育に関する情報を正しく手に入れるのが困難であるため、教育代理機構に大学申請の手続きを代行してもらうのである。また、教育代理機構は学生に対して、言語能力を高めるための講座を受講させる。教育代理機構は、このような巡回展を通じて様々な大学との交流関係を結び、今後、学生に対してより適切なアドバイスができるようにしたいとのことであった。本学のSSPも、教育代理機構の注目を集めた。

ところで、3月8日の夜には、中国教育部留学サービスセンター主催による交流会が開催され、巡回展に参加した400を超える中国内外の大学と研究機関等から、それぞれ1名の代表者が出席した。この交流会では、オーストラリア、イギリス、ニュージーランドからの3つの代表団が、中国留学交流に特別な貢献をしたとのことで表彰された。また、3月9日の夜には、JSTの主催による日中大学交流会が開催された。交流会には、中国側からは、北京大学、ハルビン工業大学、大連理工大学、山東大学など、国内トップレベルの大学の国際交流協力の関係者が参加した。本学と友好関係がある大学からの参加者がおり、意見交換を行った。今後のさらなる交流促進を図りたい。

2.3 印象、感想等

今回の巡回展を通じて最も強く感じたのは、世界規模での人材競争が日々激しくなり、しかも全体的に年齢が若くなっているということである。社会を発展させるために最も大切なのは人材であることは言うまでもない。中国は13億人の人口を抱えており、学生の基本教育レベルやその勤勉さは他国にも認められるようになってきた。また、近年の中国の急速な経済発展により、多くの裕福な家庭が、子どもを自費で留学させられる資本を持っている。これらの結果、中国からの留学生は、世界の大学が奪い合う対象となった。たとえば、アメリカやカナダなどでは、中国の大学卒業生および優秀な高校生に多額の奨学金を提供して、卒業直後には、いわゆる中国の大学入試センター試験を受けることなく、中国内の大学や大学院に入ることができるようなシステムを用意している。イギリス、オーストラリア、ニュージーランドなどでは、先進的な教育システムや移民政策を通じて、多くの中国自費留学生を引き寄せた。ヨーロッパ諸国でも近年、中国に対する留学生政策を整えたり、中国の状況に合う専門学部を開いたりしている。例えばホテル管理、旅行サービス、芸術などの学部は中国の学生にとって魅力的である。10年前と比べても、中国学生の留学目的が多様化した今、多くの中国人留学生を日本に呼び込むためには、改めて学生を取り入れるシステムを考え直すべきではないかと考える。

具体的には、本学のSSPが中国に与えるインパクトは決して大きくない。ここ数年、中国からの申請者は減少傾向にある。今回の巡回展でも学生の訪問者があったが、SSPの候補となる学生は5名程度であった。そもそも、この巡回展は、奨学金を受けない自費留学生を主な参加対象としている。そのためか、修士を取得済の学生の訪問者は少ない印象であった。また、オーストラリア、ニュージーランド、カナダなどと比較すると、日本の会場は全体的に静かな印象であった。

しかし、巡回展を通じて本学ブースを訪れた方々は、保護者にしろ、大学の代表にしろ、本学のSSPに興味を示していた。他大学と比較しても、SSPは特徴的で魅力ある制度だと思うが、制度が知られていないことが残念であった。今後、SSPプログラムの広報については、新しい考えを導入するべき時期が来ていると感じる。

以下、今後の本学での中国からの留学生受入に関するいくつかの考えを記す。

(1) 将来を見据えた留学:

近年、中国の学生の、留学に対する考え方に変化が見られる。学生の傾向として、単に外国に行きたいというだけではなく、外国で何をしたいのかという具体的な目的をしっかり持つようになってきた。そのため、外国留学後のキャリアについて、より注意を向ける傾向がある。特に具体的な研究の方向性が重要であり、博士号取得よりも今後の発展性に関心を寄せるので、留学を考えている学生に対しては、専門分野を十分に説明して、より適切な判断をさせるような取り組みを進めるべきである。今後の SSP の広報の際には、将来のキャリアに関する情報を提供する必要がある。

(2) 奨学金に関する調査

最近、人材競争がとても激しいため、多くの先進国は様々な奨学金制度を次々と打ち出している。例えば、アメリカの大学において理工系の博士なら、学費フリーという条件の上、年間 15 万円～20 万円の奨学金が支給される。また、ドイツやポーランドの例では、博士課程の学生は従業員として扱われ、毎月およそ 24 万円の給料をもらうことができる。

2007 年から派遣が開始されている、中国ハイレベル大学公費研究生プロジェクト（通称「中国 5000 人プロジェクト」）は、中国政府が優秀な学生を各国の有名大学へ奨学生として派遣するプログラムである。中国政府は奨学生に対し、生活費や渡航費等を支給するとともに、受入大学に対しては入学料及び授業料等の免除を求めている。派遣される奨学生には，①中国の大学大学院に在籍したまま海外の大学に一定期間留学し、帰国後は出身大学大学院で学位を取得する「共同養成博士研究生」（奨学金支給期間 6～24 ヶ月）、および、②中国で大学院修士課程修了後、海外の大学大学院に正規学生として入学し、学位（博士）取得を目指す「学位取得博士研究生」（奨学金支給期間 36～48 ヶ月）の 2 種類がある。本学も、この制度により中国からの留学生を 2,3 名受け入れた。このことから、本学の SSP は、それなりに影響力を持つことが分かる。半面、中国の国家重点大学以外の大学は、中国政府からの奨学金を受けられるチャンスは少ない。本学は、SSP の学生募集の際には、中国国家重点大学以外の大学も対象範囲として検討するべきである。

(3) 雇用と社会問題

近年の中国経済の急速な発展に伴い、中国国内では、博士号を取得した後の良い仕事を得るチャンスは増加している。一方、日本では長引く経済不況の影響により、日本で博士号を取得した中国人学生が日本の企業に就職することは困難である。したがって、彼らは中国に戻り仕事を探すことになるが、日本での留学経験者は中国国内の人的ネットワークを持っていないために、就職活動において不利な状況に直面する。

中国のハイレベルな大学を卒業した修士学生は、海外よりも中国の大学で博士号を取得する傾向にある。しかし、近年の高度経済発展に関連して、中国にいる多くの若者は勉強にあまり時間を取りたくない傾向もあり、中国国内の博士課程の学生も年々減る傾向にある。このような背景的な事情も、常に把握しておくべきだろう。

(4) 原子力発電所の事故と、日中関係の影響

中国人留学生とその両親は、日本の放射能汚染を気にしている。中国の一人っ子政策により、みんな一人っ子なので、海外留学先の選定には慎重である。放射能に関する知識が不足しているため、日本の放射能汚染状況をうまく把握できず、このことは東日本大震災以降の日本への留学意欲の低下に大きく影響する原因になった。また、2012 年からの日中関係の悪化等が原因となり、日本への留学を考える学生らは、状況が好転することを待ち、様子をうかがっている。彼らに対する適切な情報提供を行うことも一案である。

(5) 優秀な学生の獲得

現在、優秀な中国人学生の獲得のために、海外のさまざまな大学が良い条件を提示する傾向がある。例えば、アメリカの大学は、中国のハイレベルな高校に対して、毎年一定の人数の学生を獲得するシステムを設けている。これは指定校推薦に似たシステムといえる。日本の大学でも、今回の巡回展に参加の埼玉工業大学では、遼寧科技大学から毎年 4～6 人の優秀な大学院と博士課程の学生を受け入れているが、彼らの学費相当分は全額、奨学金として支給されている。

将来的に、本学も同様の方法で交流協定校から優秀な学生を入学させることを検討してはどうか。SSP は、日本の大学のプロジェクトの中でも非常に特徴的なプログラムである。日本の他大学に留学している中国人修士学生に対しても、充分アピールできると考える。

3. 日中産学連携セミナー（上海）

3.1 上海地域大学サイエンスパークイノベーションフォーラム

上海地域大学サイエンスパークイノベーションフォーラムは、中国の大学サイエンスパーク関係者からの事例紹介等を通じ、中国における産学連携の展開状況の一端を把握するとともに、今後の日中両国におけるイノベーション加速に向けた、双方の大学間の更なる交流促進を目的として、同パーク1階ホールにて開催された（図3）。

図3. フォーラム会場の様子

日中両国からの来賓挨拶に続き、中国各機関からの講演が行われた。それぞれの概要を簡潔に記す。

(1) 来賓挨拶① 上海交通大学学長補佐 彭穎紅

多元的なイノベーションを創出する鍵は産学官連携にある。大学の強みを産学連携の場で活かすため、上海交通大学では、連合実験センターを設置した。また、技術と資本そして人材の一本化を図るため、新興産業技術研究院を設けた。

(2) 来賓挨拶② 日本科学技術振興機構理事 小原満穂

日本ではデフレ克服の「三本の矢」として、「金融緩和」「財政出動」「成長戦略」が掲げられている。「成長戦略」において、産学連携によるイノベーション創出が期待されている。日中関係が厳しい状況にある中、両国のイノベーション加速に向け、日中間の大学連携は重要と考える。今日のような機会を通じて、中国のサイエンスパークやハイテクパークの現状を把握し、今後の参考にしたい。

(3) 来賓挨拶③ 上海市科学技術創業センター書記 朱正紅

インキュベーションセンターや大学サイエンスパークの規格化や国際化に向けた取り組みを進めてきた。フランス、アメリカ、そして日本など、海外との共同によるインキュベーション促進事業も行っている。同センターは、中国におけるアジアインキュベーションセンターの事務局機能も担っている。

(4) 来賓挨拶④ 中国科学技術部タイマツセンター課長 陳晴

同センターは、ハイテクパークとサイエンスパークの取りまとめ機能を担う、中国科学技術部の下部機関である。名称にある「タイマツ（火炬）」とは、全国でハイテク産業開発の火をつけ、全土に展開する思いを表現したものである。とくに大学サイエンスパーク施策は、中国の科学技術部と教育部の連携により推進されてきた。サイエンスパークは、産学連携と産業集積、知的財産の創出と技術移転、卒業生の輩出など、さまざまな面でイノベーションに貢献している。

(5) 講演① 上海市科学技術創業センター上席顧問 姚福根

上海市には現在、上海交通大学や復旦大学、同済大学など、13 の国家級大学サイエンスパークが存在する。サイエンスパークは大学と国家が連携して設置する。サイエンスパークは大学発ベンチャーを後押しする存在として、大学研究開発の事業化支援を推進してきた。一方、産学連携による技術開発の成果が、大学での更なる研究に活用される事例もある。各地方が特色ある自律的な産業発展のために、大学の叡智を地域に活かすという考え方が重要である。サイエンスパークのようなプラットフォームを通じて世界と融合することも有益である。

(6) 講演②上海交通大学サイエンスパーク総経理（CEO） 曹兆敏

上海交通大学サイエンスパークは 2001 年に設置された。これに先立ち、1999 年には、IT 関連に特化したインキュベーションセンター（慧谷高科技創業中心）を設置した。これらは 2002 年に国家級に認定された。国家大学サイエンスパークは、産学官連携と社会貢献のモデル基地として国家に認定されるものであり、地域イノベーション創出の基地としても期待されている。当パークには技術移転センターもある。日本との連携事例として、川崎市および市内企業や大学との連携がある。学生ベンチャーの起業事例がある。

(7) 講演③上海揚浦科学技術創業センター長 謝吉華

上海市揚浦区において学生の創業を支援する組織である。中国全体の歴史的経緯として、1987 年頃からハイテクパークと各大学との連携をより密にすることを目的に、ハイテクパーク内にインキュベーションセンターの設置が進んだ。その後、1997 年頃から、インキュベーションセンターはむしろ大学の近くにあるべきだとの動きが強まった。そこで大学サイエンスパークとインキュベーションセンターの連携が強まった。我々のようなインキュベーション支援の機能は、大学と社会を繋ぐ架け橋として、社会的認知が進んできた。大学サイエンスパークは、その設立当初からイノベーション創出の機能を担ってきた。今後の更なるイノベーションには産学官連携が欠かせない。

(8) 講演④同済大学サイエンスパーク総経理（CEO） 銭学標

上海市揚浦区には、同済大学や復旦大学など上海の主要大学が多く存在している。とくに同済大学は土木や建築分野での長い歴史があることから、周囲には建築、設計、施工関連の産業集積が進んだ。産業化をさらに加速させるため、サイエンスパーク内に上海国際設計センターが設置された。ちなみにこの建物の設計は、安藤忠雄によるものである。近年では、地域の中小企業のイノベーション推進にも注力している。

(9) 閉会挨拶①日本科学技術振興機構 産学官連携ネットワーク部長 齊藤仁志

今回のフォーラムは日本側の強い希望により中国での開催を実現したものであり、今後の日中大学間交流のきっかけになればと願っている。日中両国のイノベーション推進に向け、今後も交流を重ねていきたい。

(10) 閉会挨拶②上海交通大学サイエンスパーク総経理（CEO）曹兆敏

このような交流は日中両国にとって有益であり、本日の参加者には感謝の意を表したい。に中大学間の交流をきっかけに、両国の関係改善が進めばと願っている。

3.2 印象、感想等

各講演の後には質疑応答の時間が設けられた。日本からの参加者からは、「技術移転によって地域産業を振興するために留意していることは何か」「日本のイノベーション施策は国家の成長戦略に則っているが、中国の国家重点施策と各大学サイエンスパークの方向性とのリンクはどのように取られているのか」「上海市による研究開発基金の現状と、基金で支援した後の金融機関のフォローはどのようなものか」「ベンチャー企業の株式公開に向けた支援施策はどのようなものか」といった質問が上がり、活発な議論が行われた。これらはとりもなおさず、参加者である日本の大学関係者、とりわけ産学官連携やイノベーション推進等を担当する方々の、中国への関心の高さを示すものと思われる。

ところで、このフォーラムは 3 月 11 日に開催された。開会挨拶に立った上海交通大学の彭穎紅学長補佐は、このことについて触れ、極めて丁寧かつ心のこもった表現をもって、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災で亡くなった方へのお悔やみと被災者の復興を祈る旨を述べた。この日の早朝から、中国のテレビでは、東日本大震災および震災復興に関する報道が多く流れていたこともあり、彭穎紅学長補佐の挨拶は、筆者らを含め参加者の心を打った。閉会挨拶を立った JST の齊藤仁志産学官連携ネットワーク部長は、感激のあまり言葉が出ず、絶句するといった一幕があった。

なお、上記フォーラムに前後して、上海交通大学国家サイエンスパークの視察、および、蘇州ハイテクパークの視察が実施された。これらの視察報告については、別の機会に譲ることにしたい。

4. おわりに -今後の日中間の大学交流に関する考察-

3 月 11 日の夜には、JST 主催による日中交流会が開催された（図 4）。この開会の挨拶において、JST 沖村憲樹顧問は、政治的には日中関係は厳しい状況であるからこそ、文化面および学術面での人的交流が重要であることを強調された。具体的には、①留学生交換など若手研究者交流、②共同研究や産学連携など日中両国のイノベーションに資する大学間交流、の 2 つを挙げた。また、他の JST 関係者は、「2010 年から開催してきたフェア＆フォーラムの根幹は、日中大学交流を基盤とする産学官連携にある」と語っていた。すなわち、日中両国での科学技術イノベーション加速化を図ることが主要な目的の一つであるという。とすると、このたびの日中大学交流の目指すところは、ヒトや情報の交流の深化を通じた、「新しいコトづくり」にあるともいえる。そのためには、ヒトや情報の交流が、よりいっそう

親密かつ活発に行われる必要があると感じた。

図 4. 日中交流会の様子

イノベーションとは、新しい知の創出と活用である。そのためのプラットフォームづくりに JST 等は邁進している。しかし、イノベーションを実践するための基盤は大学にある。よって、今後の日中大学間の密なる人的ネットワークの形成と、生きた情報や知識の相互交流が重要である。また、産学官連携は、異種異質なものの連携融合による新しい知の生産である。「なにもないところから異種異質なものの組み合わせにより新たなコトをつくる」という観点では、「イノベーション」と「産学官連携」は切っても切れない関係にある。このことは、上海での日中産学連携セミナーにおいて、とくに中国側の発言者が繰り返し強調しており、印象的であった。このようなことから、日中大学間交流の更なる促進は、日中両国にとってイノベーション・プラットフォームの形成に資するものと考える。

その一方、制約されたスケジュールの中では、交流に限界があるのも事実である。今後の日中大学間交流の更なる促進と深化に向けては、もっと腰を落ち着け、膝を突き合わせた議論の機会を十分に設けることが重要ではないかと感じている。そして、相互の交流をより円滑かつ密接なものとするためには、日中双方の事情に明るい有識者専門家が、総合調整役のような役割を果たすべきではないか。基本的な考え方として、交流促進することによる自然発生的な化学反応を待つだけではなく、反応を起こすための仕掛けや仕組みを志向するべきではないか。そのためには、より具体的かつ実践的な内容について双方が踏み込んだ議論ができるような関係づくりを目指さなければならない。

JST 等による日中大学交流は今後も継続的に行うと伺っている。このような取り組みが、上記を含めた大きな構想を持ったプロジェクトであることを期待したい。そして筆者らは、大学教職員のそれぞれの立場において、構想力を発現するための意識と努力を継続することが肝要と考える。

謝辞

今回の中国国際教育巡回展および日中産学連携セミナーの開催と参加に当たり、主催者である独立行政法人科学技術振興機構、中国教育部留学サービスセンターをはじめ、関係機関にはたいへんお世話になりました。厚く御礼申し上げます。

文献

1) JST 中国総合研究センター
(URL=http://www.jst.go.jp/crc/about.html)
2) 第１回「日中大学フェア＆フォーラム」開催報告速報（URL=http://www.spc.jst.go.jp/event/univff_reports/conf100201.html）
3) 第２回「日中大学フェア＆フォーラム」開催報告（URL=http://www.spc.jst.go.jp/event/univff_reports/conf111012.html
4) 第３回「日中大学フェア＆フォーラム」延期のお知らせ（URL= http://www.spc.jst.go.jp/event/univff_reports/info120927.html

脚注

i) 大学サイエンスパークは、大学発ベンチャーのインキュベータという位置づけである。各ベンチャー企業をサイエンスパークに集積させ、大学発インキュベーション施策を国策として強化、発展させる流れの一環として中国全国に配置されている。2012 年 3 月の時点で、86 の国家大学サイエンスパークが存在する（JST/CRC 資料）。

ii) 国家ハイテクパークとは、ハイテクおよび新技術に関する研究開発特区という位置づけである。科学技術の研究成果を経済産業社会に活用するため設立され、地域的な特性を活かした産学官連携の集積機能も担う。2012 年 3 月の時点で、58 の国家ハイテクパークが存在する（同上）。

The Report for the 18th China International Education Exhibition Tour 2013 and Japan-China Seminar of the Collaboration between Industry and Academia

Chaoyang Li[1*] Mari Yamazaki[2] Masato Sato[3]

(Received: May 2nd, 2013)

[1] International Relations Center, Kochi University of Technology,
185 Tosayamadacho-Miyanokuchi, Kami, Kochi, 782-8502, JAPAN

[2] International Communication Division, Kochi University of Technology

[3] Societal Alliances Division, Kochi University of Technology

[*] E-mail: li.chaoyang@kochi-tech.ac.jp

Abstract: In this report, the investigation summary was reported for the 18th China International Education Exhibition Tour 2013 (CIEET2013), Beijing and the Japan-China seminar of collaboration between Industry and academia, Shanghai in March, 2013. As the three representatives from Kochi University of Technology, we exhibited our special scholarship program in the two-day Beijing education exhibition. The efficient investigation for the situation of Chinese students and education organizations including study abroad, international education exchange and cooperation were carried out. The following Japan-China seminar of collaboration between Industry and academia hold in Shanghai and Suzhou, China supplied the important information for future industrial cooperation between Japan and China. In addition, it was a good opportunity for Japanese academic members from 42 universities to closely see the succeeded venture companies and know how to live and develop the companies in the Chinese Science Park as well as understanding the national policies to attract academic talent and establish companies in China. (The organizers were Japan Science and Technology Agency, Japan Student Service Organization, Japan Society for the Promotion Science, The Chinese Service Center for Scholarly Exchange (CSCSE), the Ministry of Education, P. R. China.)